

あ と が き

令和5年度における、広島県地域保健対策協議会（以下、地対協という）の各委員会活動の集大成である調査研究報告書をお届けいたしました。

広島県・市町行政、広島大学、医師会等、官・学・民が一体となって保健・医療・福祉に関する事項を総合的に調査、研究、協議し提言するこの地対協の活動は、全国的にも高く評価いただいております。あらためて地対協の活動にご尽力いただいております皆様に厚く御礼を申し上げます。

さて、令和5年度の地対協の活動は、20委員会5WGの組織構成とし、事業活動をしてまいりました。昨年度から継続して設置する委員会に加え、令和5年度は「かかりつけ医機能検討専門委員会」を新設し、地域において面としての、かかりつけ医機能が発揮できるよう、本県におけるかかりつけ医機能の現状を把握し、好事例の横展開や仕組み作りを検討しております。これまでもそれぞれの時代の要請に即したテーマの調査・研究を行っており、とりわけ、各疾患・事業における医療体制の構築など医療現場の実情を踏まえて「オール広島」で検討しているからこそ実効性のある活動に繋がっているのではないかと考えています。その結果、令和6年度から開始されている第8次広島県保健医療計画には、この地対協で調査、研究、協議した内容が多く反映されております。

今後も、われわれ地対協は、「オール広島」の保健医療関係団体により構成される組織として、引き続き各関係団体や圏域地対協との情報共有・役割分担・連携を図り、各種の活動に邁進してまいりたいと存じます。

なお、地対協の活動においては、広島県医師会速報の毎月15日号に掲載の「地対協コーナー」にて随時報告しておりますので、ご参照いただけますと幸いです。また、本協議会ホームページ（<https://citaiky.jp/index.html>）にて、過去の報告もご覧いただけます。

最後に、参画していただいた各委員会の委員長をはじめ委員の皆様のご協力・ご労苦に深く感謝申し上げます。そして、この報告書に盛り込まれた成果や提言が、今後の行政施策に充分反映されるとともに、関係機関において積極的に活かされることを祈念いたします。

令和6年12月

広島県医師会（地対協担当役員）

副会長	吉	川	正	哉
副会長	岩	崎	泰	政
副会長	玉	木	正	治
常任理事	橋	本	成	史